

半期報告書

第139期中

自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

東京急行電鉄株式会社

611004

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	54
2. 中間財務諸表等	55
(1) 中間財務諸表	55
(2) その他	75
第6 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

〔中間監査報告書〕

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第139期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越村 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 日野 健
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 日野 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益	百万円	681,314	673,886	669,366	1,388,554	1,381,975
経常利益	百万円	34,219	36,867	45,959	74,052	81,227
中間（当期）純利益	百万円	9,022	28,877	25,825	41,962	58,722
純資産額	百万円	218,495	304,259	381,720	258,728	363,282
総資産額	百万円	2,019,534	1,892,160	1,946,383	2,021,268	1,949,350
1株当たり純資産額	円	185.77	233.38	285.40	218.53	269.77
1株当たり中間（当期） 純利益	円	7.71	24.40	21.21	35.64	49.43
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	円	7.21	22.91	20.49	33.34	46.58
自己資本比率	%	10.8	14.6	17.9	12.8	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	72,653	72,320	34,254	160,852	156,130
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△6,546	△15,547	△32,958	△49,158	△88,744
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△82,488	△68,100	1,869	△128,439	△75,195
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	49,176	26,025	33,391	49,032	29,959
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	25,777 〔29,324〕	24,842 〔28,333〕	24,825 〔28,514〕	24,962 〔28,368〕	24,447 〔28,677〕

（注）1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第138期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益	百万円	115,173	124,304	118,412	244,434	263,712
経常利益	百万円	32,022	21,022	29,283	54,222	45,278
中間（当期）純利益	百万円	14,280	12,247	12,633	37,656	13,109
資本金	百万円	108,821	110,610	121,723	110,608	121,723
発行済株式総数	千株	1,181,213	1,187,119	1,221,548	1,187,111	1,221,546
純資産額	百万円	261,288	290,108	315,596	287,663	309,919
総資産額	百万円	1,458,776	1,389,626	1,394,954	1,466,818	1,413,835
1株当たり配当額	円	2.50	3.00	3.00	5.00	6.00
自己資本比率	%	17.9	20.9	22.6	19.6	21.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	3,528	3,544 〔409〕	3,472 〔564〕	3,508	3,383 〔473〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第138期中より、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、当該人数を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった㈱東急ホテルチェーンは当社との合併により、連結子会社であったパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE. LTD. 及び同社の子会社4社は株式売却により、関係会社に該当しなくなっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
交通事業	6,257	[1,561]
不動産事業	1,702	[8,396]
リテール事業	6,383	[11,086]
レジャー・サービス事業	2,447	[2,311]
ホテル事業	3,495	[3,109]
その他事業	3,740	[1,906]
全社（共通）	801	[145]
合計	24,825	[28,514]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	3,472	[564]
---------	-------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等（1,582名）を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加基調が続くとともに、個人消費も持ち直すなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況にあつて、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、当連結会計期間を最終年度とする中期3か年経営計画に基づき、「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」を目指し、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、当社田園都市線沿線を中心とした不動産販売の減少、また鉄軌道事業において、前年同期に完成した大規模改良工事による固定資産除却費が減少したことなどにより、営業収益は6,693億6千6百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は462億5百万円（同21.9%増）となり、支払利息の減少等により、経常利益は459億5千9百万円（同24.7%増）、中間純利益は258億2千5百万円（同10.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

① 交通事業

鉄軌道業では、事故の再発ならびに未然防止を目的として、昨年6月より安全を専門に担当する部署「安全推進委員会」を設置し、安全マネジメント機能の強化を図っております。「安全」を当社の全ての事業の根幹であると位置づけ、全社を挙げて安全確保に向けた取り組みを引き続き推進しておりますが、特に鉄軌道事業では、従業員に対し安全輸送の確保が第一であることを周知、徹底するとともに、列車運行の安全性を一層向上させるため、「早期地震警報システム」を導入いたしました。これにより、ほとんどの地震において、大きな揺れが来る前に速やかに全列車へ一斉に通報を行うことで、列車を迅速に停止させ地震による被害を防止または軽減することができるようになりました。また、田園都市線における混雑緩和・遅延抑制対策として、混雑の平準化を図るため、本年4月のダイヤ改正から、平日の朝ラッシュ時間帯に準急列車を導入したほか、混雑感の緩和を目指し、6ドア・座席格納車両を組み込んだ列車を6編成増備いたしました。

当社の鉄軌道業の営業成績は、沿線人口の増加及びネットワーク効果、ICカード（PASMO）導入に伴う計上方法の変更による影響などにより、当中間連結会計期間の輸送人員は前年同期に比べて定期外で5.4%、定期で3.6%とそれぞれ増加し、全体では4.3%増加の535,502千人となりました。連結子会社では、伊豆急行㈱の輸送人員は2,897千人（前年同期比0.1%増）、上田電鉄㈱の輸送人員は656千人（同0.7%増）となりました。

バス業では、首都圏において東急バス㈱および㈱東急トランセの輸送人員が、79,513千人（同5.2%増）となりました。東急バス㈱においては新たに路線を開業するなど新規顧客の獲得に努めるとともに、引き続き朝ラッシュ時間帯および深夜時間帯を中心としたダイヤ改正の実施などにより輸送人員が増加いたしました。

交通事業全体の営業収益は、当社鉄軌道事業の輸送人員の増加などにより988億円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は当社の鉄軌道事業において、前年同期に完成した大規模改良工事による固定資産除却費の影響がなくなったため229億3千5百万円（同97.8%増）となりました。

(当社の鉄軌道事業の営業成績)

種別	単位	第138期中	第139期中	第138期
		18.4.1～18.9.30	19.4.1～19.9.30	18.4.1～19.3.31
営業日数	日	183	183	365
営業キロ程	キロ	100.1	100.1	100.1
客車走行キロ	千キロ	63,207	64,046	126,665
乗車人員	定期外	千人	207,279	416,219
	定期	千人	306,065	602,270
	計	千人	513,344	1,018,489
旅客運輸 収入	定期外	百万円	34,849	69,987
	定期	百万円	27,857	55,095
	計	百万円	62,706	125,082
運輸雑収	百万円	8,398	8,488	16,799
収入合計	百万円	71,104	73,201	141,882
一日平均収入	百万円	388	400	388
乗車効率	%	54.8	55.7	54.3

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅（マンション）の分譲を実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社のオフィス、商業施設の賃貸ビルにおいて物件特性に応じたテナント募集やリニューアルを実施し、物件価値の向上に努めてまいりました。当中間連結会計期間末現在、当社の稼働率は99.5%（当社直営ショッピングセンター業除く当社単独ベース）と引き続き高水準で推移いたしました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス㈱では、顧客先企業の設備投資を背景にリニューアル工事などを受注したものの、同業他社との受注競争の激化や低価格化等の影響があり、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売事業において、前年同期に比べ多摩田園都市における法人向け物件の販売が減少したことにより、583億6千3百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は92億1千万円（同24.1%減）となりました。

③ リテール事業

百貨店業の㈱東急百貨店では、重点カテゴリーを中心とした品揃え強化および販売諸施策の実施により営業力強化を図るとともに、売場においては業務の抜本的見直し等の改革に取り組み、安定的な収益構造の確立を目指してまいりました。

チェーンストア業の㈱東急ストアでは、「上質化」の基本理念のもと、「顧客密着」企業を目指し、お客さまに支持される店舗づくりやプライベートブランド商品の開発などを引き続き進めてまいりました。

リテール事業全体の営業収益は、前年同期における㈱札幌東急ストアの決算期変更（3月→2月期）により、同社の収支が5ヶ月分しか反映されなかった影響がなくなったものの、㈱東急百貨店における売場の一部賃貸化の影響により、3,252億8千3百万円（前年同期比0.3%減）となり、㈱東急ストア単体の業績低迷により営業利益は78億1千8百万円（同1.0%減）となりました。

④ レジャー・サービス事業

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当中間連結会計期間末時点の総接続世帯数は前連結会計年度末から11,590世帯増加の568,191世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、イツ・コミュニケーションズ㈱の加入者数増加などにより、926億8千5百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は、㈱東急エージェンシーで増益となり、22億4千8百万円（同28.6%増）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル業の㈱東急ホテルズでは、改装や耐震工事による売り止めの影響があったほか、新規競合店の進出により一部店舗が苦戦し、同社直営店舗の客室稼働率は、80.1%（前年同期比1.2ポイント減）と減少いたしました。本年6月より、新たに直営ホテルとして「パン パシフィック 横浜ベイホテル東急」の運営を開始しましたが、昨年11月末にキャピトル東急ホテルなどが閉館したことに加え、パン パシフィック ホテルズ アンド リゾートPTE. LTD. の株式売却などにより、ホテル事業全体の営業収益は、493億4千5百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は20億3千8百万円（同34.4%減）となりました。

⑥ その他事業

骨材生産販売事業の東急ジオックス㈱では、大手ゼネコンからの建設資材受注が大幅に増加したことから増収となりました。

その他事業全体の営業収益は833億9千2百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は19億5千7百万円（同23.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は333億9千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べて73億6千6百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益386億9千5百万円に減価償却費282億4千1百万円、減損損失70億9百万円、たな卸資産の増加額114億2千4百万円などを調整し、342億5千4百万円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べ、たな卸資産などの増加や、法人税等の支払額が増加したことなどにより、380億6千5百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において改良工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出は580億1千2百万円、このほか、投資有価証券の売却による収入137億4百万円や工事負担金等受入による収入94億6千6百万円があり、329億5千8百万円の支出となりました。前中間連結会計期間に比べ固定資産の取得による支出が増加したため、174億1千1百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより18億6千9百万円の収入となり、前中間連結会計期間の681億円の支出から収入に転じました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は1億8千3百万円であり、主にその他事業における研究開発費であります。

その主な研究開発活動は、㈱東急総合研究所において、経済・社会・地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査及び研究を行っております。また、東急車輛製造㈱において、付加価値が高く成長性のある新製品の開発及びこれらの開発を支えるための基礎技術の研究を中心に進めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

- (1) 前連結会計年度にホテル事業セグメントの主要な賃借及びリース設備として記載しておりました(株)東急ホテルチェーンの「セルリアンタワー東急ホテル他」は、当中間連結会計期間において同社が当社に吸収合併されたことにより、(株)東急ホテルズが賃貸借契約上の地位を承継し賃借しております。また、前連結会計年度にリテール事業セグメントに記載しておりました(株)東急百貨店の「町田店」は、専門店ビルに業態転換し、平成19年10月5日より「町田東急ツインズ」に名称を変更しております。

- (2) 当中間連結会計期間において取得した資産

不動産事業

〔提出会社〕

平成19年9月30日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
博多駅前一丁目土地 福岡市博多区	賃貸用土地 *1	—	—	1,821 (854)	—	1,821	—
ノクティ1・2 川崎市高津区	不動産賃貸 設備 *1、2	883	—	784 (944)	—	1,667	—

(注) *1. 賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

*2. 建物の賃貸可能面積は、5,059㎡であります。

リテール事業

〔国内子会社〕

平成19年9月30日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
(株)東急ストア 河辺店他 東京都青梅市他東京都内3店	販売店舗設 備 *1	2,161	—	— (—)	130	2,291	308

(注) *1. 土地建物を賃借している設備を含んでおります。

- (3) 当中間連結会計期間において、(株)伊豆急スポーツセンターの株式の全部を売却したことにより、前連結会計年度に主要な設備として記載しておりましたレジャー・サービス事業セグメントの「稲取ゴルフクラブ」を当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表より除外しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、売却について完了したものは、次のとおりであります。
 - ①リテール事業セグメントにおいて、前連結会計年度末に計画中であった㈱東急ストアの「河辺店」他3店の新設については、当中間連結会計期間中に工事が完了し、営業を開始しております。
 - ②レジャー・サービス事業セグメントにおいて、前連結会計年度末に計画中であった㈱伊豆急スポーツセンターの「稲取ゴルフクラブ」の除却・売却については、当中間連結会計期間中に同社株式の全部を外部に売却したことにより完了いたしました。
- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修についての重要な変更は、次のとおりであります。
 - ①交通事業セグメントにおいて、当社の「目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事」については、同区間の用地取得に時間を要したことなどから、完了予定を平成22年3月に変更いたしました。
 - ②交通事業セグメントにおいて、当社の「大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事」については、同区間の用地取得に時間を要したことなどから、完了予定を平成22年3月に変更いたしました。
- (3) 前連結会計年度に計画中であった全社セグメントにおける当社の「東急病院新築移転」については、計画通り平成19年11月に工事が完了し、開院しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,221,548,561	1,221,548,561	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,221,548,561	1,221,548,561	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第51回 無担保転換社債 (平成13年10月18日発行)	26,198	605	303	26,198	605	303

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	1,652	1,221,548,561	0	121,723	0	68,870

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	83,183	6.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,856	6.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	47,733	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,373	3.80
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	38,357	3.14
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	24,476	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,477	1.76
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,236	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	19,841	1.62
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	19,457	1.59
計	—	394,991	32.34

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。
2. 平成19年6月22日に、クリフォードチャンス法律事務所を代理人とするキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他3社の共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在(平成19年9月30日現在)の実質所有状況(株主名、持株数など)の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。
- ①大量保有者
- キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー
(Capital Guardian Trust Company) (33,522,000株)
 - キャピタル・インターナショナル・リミテッド
(Capital International Limited) (18,181,000株)
 - キャピタル・インターナショナル・インク
(Capital International Inc.) (4,769,700株)
 - キャピタル・インターナショナル・エス・エイ
(Capital International S.A.) (3,559,000株)
- ②保有株券等の数(総数) 60,031,700株
- ③株券等保有割合 4.91%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,171,000 (相互保有株式) 普通株式 4,089,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,202,938,000	1,202,938	—
単元未満株式	普通株式 12,350,561	—	—
発行済株式総数	1,221,548,561	—	—
総株主の議決権	—	1,202,938	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が36,000株 (議決権の数36個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	2,171,000	—	2,171,000	0.18
(相互保有株式) (株)東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1号	3,214,000	—	3,214,000	0.26
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原町2番地	684,000	—	684,000	0.06
(株)東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1号	166,000	—	166,000	0.01
(株)東急ストア	東京都目黒区上目黒一丁目21番12号	10,000	—	10,000	0.00
伊豆急不動産(株)	静岡県伊東市八幡野1151番地	6,000	—	6,000	0.00
東横車輻電設(株)	神奈川県川崎市中原区今井上町55番地	4,000	—	4,000	0.00
(株)東急ステーションリテールサービス	東京都目黒区碑文谷六丁目7番22号	3,000	—	3,000	0.00
東急ファシリティサービス(株)	東京都目黒区東山三丁目7番1号	1,000	—	1,000	0.00
(株)伊東アンテナ協会	静岡県伊東市寿町7番6号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	6,260,000	—	6,260,000	0.51

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	929	920	895	850	826	766
最低（円）	864	798	805	734	708	660

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	調査役	五島 哲	平成19年12月16日

（注） 取締役五島哲は、平成19年12月16日逝去に伴い退任しております。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	—	専務取締役	渋谷開発本部長	中原 徹郎	平成19年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		25,484		34,844		31,828	
2. 受取手形及び売掛金		126,020		132,058		134,405	
3. 有価証券		22		63		63	
4. たな卸資産	※1	133,936		146,491		134,582	
5. 繰延税金資産		18,132		17,670		19,405	
6. その他		29,514		26,740		40,486	
7. 貸倒引当金		△1,315		△1,379		△1,380	
流動資産合計			331,796		356,489		359,389
			17.5		18.3		18.4
II 固定資産							
A 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	522,703		527,092		537,016	
2. 機械装置及び運搬具	※1	49,762		53,585		49,632	
3. 土地	※1	491,817		488,386		490,057	
4. 建設仮勘定		121,932		156,634		139,541	
5. その他	※1	20,293		17,718		19,207	
有形固定資産合計		1,206,509		1,243,417		1,235,454	
B 無形固定資産							
1. のれん	※4	14,923		13,453		14,251	
2. その他	※1	34,045		35,410		35,137	
無形固定資産合計		48,968		48,864		49,388	
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1,3	152,611		148,309		152,538	
2. 長期貸付金		819		366		524	
3. 繰延税金資産		13,457		14,106		13,317	
4. その他	※1	140,139		136,807		140,847	
5. 貸倒引当金		△2,141		△1,978		△2,108	
投資その他の資産合計		304,886		297,610		305,118	
固定資産合計			1,560,364		1,589,893		1,589,961
			82.5		81.7		81.6
資産合計			1,892,160		1,946,383		1,949,350
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		123,531		136,141		147,767			
2. 短期借入金	※1	240,941		291,448		259,378			
3. コマーシャル・ペーパー		—		10,000		—			
4. 一年以内償還予定社債		62,500		52,500		52,000			
5. 未払法人税等		15,470		3,868		20,039			
6. 賞与引当金		12,067		12,763		13,089			
7. 役員賞与引当金		40		—		171			
8. 前受金及び未成工事受入金		48,210		64,373		50,834			
9. その他	※1	102,012		92,552		106,031			
流動負債合計			604,772	32.0		663,646	34.1	649,311	33.3
II 固定負債									
1. 社債		229,724		184,998		210,499			
2. 長期借入金	※1	507,030		470,849		487,018			
3. 退職給付引当金		43,275		37,999		40,468			
4. 役員退職慰労引当金		1,886		—		1,885			
5. 商品券回収損引当金		—		1,052		—			
6. 預り保証金		120,106		118,709		118,941			
7. 繰延税金負債		24,394		31,756		25,475			
8. 再評価に係る繰延税金負債		11,486		11,439		11,439			
9. その他	※1	17,451		21,133		15,627			
固定負債合計			955,355	50.5		877,939	45.1	911,355	46.7
III 特別法上の準備金									
特定都市鉄道整備準備金	※2		27,772	1.4		23,076	1.2	25,401	1.3
負債合計			1,587,901	83.9		1,564,662	80.4	1,586,068	81.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		110,610	5.8	121,723	6.3	121,723	6.3
2. 資本剰余金		106,034	5.6	117,183	6.0	117,166	6.0
3. 利益剰余金		37,192	2.0	85,363	4.4	63,184	3.2
4. 自己株式		△2,036	△0.1	△2,389	△0.1	△2,205	△0.1
株主資本合計		251,801	13.3	321,882	16.6	299,869	15.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		19,687	1.0	15,804	0.8	20,119	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		△7	△0.0	2	0.0	△7	△0.0
3. 土地再評価差額金		8,793	0.5	9,072	0.5	9,086	0.5
4. 為替換算調整勘定		△4,061	△0.2	719	0.0	△561	△0.0
評価・換算差額等 合計		24,411	1.3	25,599	1.3	28,637	1.5
III 少数株主持分		28,046	1.5	34,239	1.7	34,775	1.8
純資産合計		304,259	16.1	381,720	19.6	363,282	18.7
負債純資産合計		1,892,160	100.0	1,946,383	100.0	1,949,350	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			673,886	100.0		669,366	100.0	1,381,975	100.0	
II 営業費										
1. 運輸業等営業費 及び売上原価		516,494			503,119		1,056,502			
2. 販売費及び一般 管理費	※1	119,491	635,985	94.4	120,041	623,160	93.1	245,384	1,301,886	94.2
営業利益			37,900	5.6		46,205	6.9		80,088	5.8
III 営業外収益										
1. 受取利息		164			217		362			
2. 受取配当金		856			667		2,171			
3. 負ののれん償却 額		2,804			2,524		5,587			
4. 持分法による投 資利益		2,565			2,179		7,652			
5. 匿名組合分配金		1,038			1,413		2,192			
6. その他		2,824	10,253	1.5	2,962	9,964	1.5	6,058	24,026	1.7
IV 営業外費用										
1. 支払利息		9,349			9,041		18,570			
2. その他		1,936	11,286	1.6	1,168	10,210	1.5	4,317	22,887	1.6
経常利益			36,867	5.5		45,959	6.9		81,227	5.9
V 特別利益										
1. 前期損益修正益		62			53		77			
2. 固定資産売却益	※2	3,057			219		9,992			
3. 工事負担金等受 入額		47,009			154		51,079			
4. 特定都市鉄道整 備準備金取崩額		3,600			3,600		7,200			
5. 投資有価証券売 却益		—			1,041		4,820			
6. その他		3,982	57,712	8.6	1,563	6,632	1.0	6,132	79,302	5.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別損失										
1. 前期損益修正損		7			22			43		
2. 固定資産売却損	※3	2,560			178			7,167		
3. 工事負担金等受入 額圧縮損		35,744			148			39,335		
4. 固定資産除却損		639			2,361			3,660		
5. 特定都市鉄道整備 準備金繰入額		1,235			1,275			2,464		
6. 減損損失	※4	2,245			7,009			14,568		
7. その他		1,890	44,323	6.6	2,899	13,896	2.1	8,209	75,450	5.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			50,256	7.5		38,695	5.8		85,079	6.1
法人税、住民税及 び事業税		14,482			2,825			20,970		
過年度法人税等		—			△482			—		
法人税等調整額		7,052	21,534	3.2	9,877	12,219	1.8	4,469	25,440	1.8
少数株主利益			—	—		650	0.1		916	0.1
少数株主損失			155	0.0		—	—		—	—
中間(当期)純利益			28,877	4.3		25,825	3.9		58,722	4.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,608	106,011	11,326	△1,957	225,989
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換	2	2			4
剰余金の配当（注）			△2,963		△2,963
役員賞与（注）			△72		△72
中間純利益			28,877		28,877
土地再評価差額金取崩額			22		22
自己株式の取得				△152	△152
自己株式の処分		20		70	91
その他			1	1	2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	2	22	25,865	△79	25,812
平成18年9月30日 残高 (百万円)	110,610	106,034	37,192	△2,036	251,801

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,673	—	8,817	△3,752	32,739	46,121	304,849
中間連結会計期間中の変動額							
転換社債の転換							4
剰余金の配当（注）							△2,963
役員賞与（注）							△72
中間純利益							28,877
土地再評価差額金取崩額							22
自己株式の取得							△152
自己株式の処分							91
その他							2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	△7,986	△7	△24	△309	△8,327	△18,074	△26,402
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△7,986	△7	△24	△309	△8,327	△18,074	△590
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,687	△7	8,793	△4,061	24,411	28,046	304,259

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	121,723	117,166	63,184	△2,205	299,869
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換	0	0			0
剰余金の配当			△3,658		△3,658
中間純利益			25,825		25,825
土地再評価差額金取崩額			13		13
自己株式の取得				△234	△234
自己株式の処分		16		50	67
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	0	17	22,179	△183	22,012
平成19年9月30日 残高 (百万円)	121,723	117,183	85,363	△2,389	321,882

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,119	△7	9,086	△561	28,637	34,775	363,282
中間連結会計期間中の変動額							
転換社債の転換							0
剰余金の配当							△3,658
中間純利益							25,825
土地再評価差額金取崩額							13
自己株式の取得							△234
自己株式の処分							67
その他							△1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	△4,314	9	△13	1,280	△3,038	△535	△3,574
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△4,314	9	△13	1,280	△3,038	△535	18,438
平成19年9月30日 残高 (百万円)	15,804	2	9,072	719	25,599	34,239	381,720

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,608	106,011	11,326	△1,957	225,989
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	11,115	11,114			22,229
剰余金の配当 (注1)			△6,519		△6,519
役員賞与 (注2)			△72		△72
当期純利益			58,722		58,722
土地再評価差額金取崩額			△274		△274
自己株式の取得				△418	△418
自己株式の処分		40		168	209
その他			1	1	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	11,115	11,155	51,857	△247	73,880
平成19年3月31日 残高 (百万円)	121,723	117,166	63,184	△2,205	299,869

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,673	—	8,817	△3,752	32,739	46,121	304,849
連結会計年度中の変動額							
転換社債の転換							22,229
剰余金の配当 (注1)							△6,519
役員賞与 (注2)							△72
当期純利益							58,722
土地再評価差額金取崩額							△274
自己株式の取得							△418
自己株式の処分							209
その他							2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△7,553	△7	268	3,191	△4,101	△11,345	△15,446
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7,553	△7	268	3,191	△4,101	△11,345	58,433
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,119	△7	9,086	△561	28,637	34,775	363,282

(注1) 剰余金の配当の内、2,963百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		50,256	38,695	85,079
2. 減価償却費		26,625	28,241	54,587
3. のれん償却額		625	779	1,351
4. 減損損失		2,245	7,009	14,568
5. 退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		△236	△891	△3,043
6. 特定都市鉄道整備準 備金の増減額 (減 少:△)		△2,364	△2,325	△4,736
7. 工事負担金等受入額		△47,009	△154	△51,079
8. 工事負担金等受入額 圧縮損		35,744	148	39,335
9. 固定資産売却損益 (売却益:△)		△497	△40	△2,825
10. 固定資産除却損		15,875	3,519	26,052
11. 持分法による投資損 益 (益:△)		△2,565	△2,179	△7,652
12. 売上債権の増減額 (増加:△)		△816	1,890	△9,230
13. たな卸資産の増減額 (増加:△)		3,215	△11,424	2,213
14. 仕入債務の増減額 (減少:△)		△11,353	△11,489	13,054
15. 前受金の増減額 (減 少:△)		2,893	4,228	1,094
16. 預り保証金の増減額 (減少:△)		1,374	1,447	215
17. 受取利息及び受取配 当金		△1,020	△885	△2,534

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
18. 支払利息		9,349	9,041	18,570
19. その他		3,494	△6,494	5,012
小計		85,837	59,117	180,034
20. 利息及び配当金の受 取額		1,248	1,852	2,929
21. 利息の支払額		△9,023	△8,839	△18,565
22. 法人税等の支払額		△5,742	△17,875	△8,267
営業活動によるキャッ シュ・フロー		72,320	34,254	156,130
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 固定資産の取得によ る支出		△43,905	△58,012	△142,580
2. 固定資産の売却によ る収入		14,239	4,154	22,612
3. 投資有価証券の取得 による支出		△122	△2,481	△2,877
4. 投資有価証券の売却 による収入		2,820	13,704	10,180
5. 子会社株式の取得に よる支出		△15	—	△50
6. 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による支出		—	△380	△2
7. 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		—	—	23
8. 関連会社優先株式の 償還による収入		5,350	—	5,350
9. 工事負担金等受入に よる収入		6,120	9,466	18,695
10. 貸付による支出		△124	△140	△191
11. 貸付金の回収による 収入		221	314	506
12. その他		△131	415	△411
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△15,547	△32,958	△88,744

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△33,159	38,203	△31,624
2. 長期借入による収入		18,296	11,512	71,590
3. 長期借入金の返済に よる支出		△33,723	△33,734	△90,128
4. コマーシャル・ペー パーの発行による収 入		—	70,500	21,500
5. コマーシャル・ペー パーの償還による支 出		—	△60,500	△21,500
6. 社債の発行による収 入		19,873	7,985	19,857
7. 社債の償還による支 出		△36,000	△33,000	△43,500
8. ファイナンス・リー ス債務の調達による 収入		—	5,268	—
9. 親会社による配当金 の支払額		△2,963	△3,658	△6,519
10. 少数株主からの出資 による収入		—	—	5,900
11. 少数株主への配当金 の支払額		△362	△461	△563
12. その他		△60	△246	△209
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△68,100	1,869	△75,195
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		8	266	424
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△11,318	3,432	△7,384
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		49,032	29,959	49,032
VII 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		△11,688	—	△11,688
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	26,025	33,391	29,959

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は187社であり、主要な連結子会社は、伊豆急行㈱、㈱東急百貨店、㈱東急ストア、㈱東急ホテルズ等であります。</p> <p>新規設立によりグループポイントカード匿名組合を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>渋谷開発㈱は当社との合併のため、㈱東急マーチャンダイジングアンドマネージメントは他の連結子会社との合併のため、連結子会社数から除外しております。㈱九州東急ホテルチェーン他1社は会社清算により除外しております。</p> <p>なお、TCプロパティーズ㈱及び同社の子会社5社は、当中間連結会計期間より、従来からの㈱あいぜん苑他2社とともに、非連結子会社としております。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社は174社であり、主要な連結子会社は、伊豆急行㈱、㈱東急百貨店、㈱東急ストア、㈱東急ホテルズ等であります。</p> <p>㈱東急ホテルチェーンは当社との合併のため、他1社は他の連結子会社との合併のため、連結子会社数から除外しております。</p> <p>また、株式売却によりバン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE.LTD.他7社を、連結子会社数から除外しております。</p> <p>なお、TCプロパティーズ㈱他6社は、非連結子会社としております。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）を適用しております。</p>	<p>連結子会社数 184社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により、グループポイント匿名組合他2社を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>トウキョウ インベストメント シンガポールPLE.LTD.他5社を会社清算により、渋谷開発㈱他1社を合併により、また株式売却により2社を子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>なお、TCプロパティーズ㈱及び同社の子会社5社は、当期連結会計年度より、従来からのあいぜん苑他2社とともに、非連結子会社としております。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他7社であります。</p> <p>持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等19社であります。</p> <p>また、(株)大阪会館は株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社4社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)、(株)TMS、クレードル興農(株)及び(株)渋谷文化劇場であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他5社であります。TCプロパティーズ(株)の子会社でありました(株)ライフシステムズは、株式売却により持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等17社であります。PT. サリニトウキュウ ホテル インターナショナルは株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社3社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)、(株)TMS及びクレードル興農(株)であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他6社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等18社であります。</p> <p>TCプロパティーズ(株)及び同社の子会社5社は、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用非連結子会社に変更しております。なお、同社の子会社であります(株)思い川東急ゴルフ倶楽部は、会社清算により持分法の適用から除外しております。</p> <p>ほかに、株式売却によりホテルマリーナシティPLE.LTD.他1社を、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社3社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)、(株)TMS及びクレードル興農(株)であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 6月30日中間決算会社</p> <p>東急リネン・サブライ㈱、 北海道北見バス㈱、 網走交通バス㈱、 東和運輸㈱、 北海道舗道㈱、 北海道新管財㈱、 ㈱ニッポンレンタカー東急、 ㈱アイ・アール・エス、 東急ジオックス㈱、 関東鉱産㈱、 ㈱桜サービス、 マウナ ラニ リゾート (オペレーション), INC.、 マウナ ラニ サービス、 INC.、 マウナ ラニ リアルティ、 INC.、 マウナ ラニ エスティーパー、 INC.、 ヤンチェップ サン シテイ PTY. LTD.、 トウキユウ インベストメント シンガポール PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ アメリカ、 INC.、 P. T. パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ インドネシア、 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ シアトルLLC、 ㈱パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、 ㈱インターナショナル レストラン サービス、 セントアンドリュース プライベート エステート PTY. LTD.</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 6月30日中間決算会社</p> <p>東急リネン・サブライ㈱、 北海道北見バス㈱、 網走交通バス㈱、 東和運輸㈱、 北海道舗道㈱、 北海道新管財㈱、 ㈱ニッポンレンタカー東急、 ㈱アイ・アール・エス、 東急ジオックス㈱、 関東鉱産㈱、 ㈱桜サービス、 マウナ ラニ リゾート (オペレーション), INC.、 マウナ ラニ サービス、 INC.、 マウナ ラニ リアルティ、 INC.、 ヤンチェップ サン シテイ PTY. LTD.、 ㈱インターナショナル レストラン サービス、 セントアンドリュース プライベート エステート PTY. LTD.</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>東急リネン・サブライ㈱、 北海道北見バス㈱、 網走交通バス㈱、 東和運輸㈱、 北海道舗道㈱、 北海道新管財㈱、 ㈱ニッポンレンタカー東急、 ㈱アイ・アール・エス、 東急ジオックス㈱、 関東鉱産㈱、 ㈱桜サービス、 マウナ ラニ リゾート (オペレーション), INC.、 マウナ ラニ サービス、 INC.、 マウナ ラニ リアルティ、 INC.、 ヤンチェップ サン シテイ PTY. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ アメリカ、 INC.、 P. T. パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ インドネシア、 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ シアトルLLC、 ㈱パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、 ㈱インターナショナル レストラン サービス、 セントアンドリュース プライベート エステート PTY. LTD.</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>7月31日中間決算会社 ㈱東急文化村、 ㈱東急百貨店、 渋谷地下街㈱、 ㈱ながの東急百貨店、 ㈱北長野ショッピングセン ター、 ㈱東急タイム、 ㈱東急百貨店サービス、 ㈱きたみ東急百貨店、 ㈱セントラルフーズ、 ㈱クイーンズイースト、 K Iリアルティ(有)</p> <p>8月31日中間決算会社 山形新管財サービス㈱、 ㈱東急ストア、 東光食糧㈱、 東光食品㈱、 ㈱東光グリーン・フーズ、 ㈱東光ドラッグ、 東光サービス㈱、 ㈱協同技術センター、 ㈱札幌東急ストア、 ディー・エフ食品㈱</p> <p>(B) 3月31日中間決算会社 ㈱ハーレスキーリゾート、 ㈱東急設計コンサルタント</p> <p>4月30日中間決算会社 ワイ・ビー・アイINC.</p> <p>(A) 東急ジオックス㈱他44社につ いては各社の中間決算日現在 の中間財務諸表を基礎として おりますが、中間連結決算日 との間に生じた重要な取引に ついては連結上必要な調整を 行っております。</p> <p>(B) ㈱東急設計コンサルタント他 2社については中間連結決算 日現在で実施した中間決算に 準じた仮決算に基づく中間財 務諸表を基礎としておりま す。</p> <p>なお、K Iリアルティ(有)は 当中間連結会計期間より決算 日を3月31日から1月31日に 変更したため、平成18年4月 1日から平成18年7月31日ま で4ヶ月間を連結し、㈱札幌 東急ストア及びディー・エフ 食品㈱は当中間連結会計期間 より決算日を3月31日から2 月28日に変更したため、平成 18年4月1日から平成18年8 月31日まで5ヶ月間を連結し ております。</p>	<p>7月31日中間決算会社 ㈱東急文化村、 ㈱東急百貨店、 渋谷地下街㈱、 ㈱ながの東急百貨店、 ㈱北長野ショッピングセン ター、 ㈱東急タイム、 ㈱東急百貨店サービス、 ㈱きたみ東急百貨店、 ㈱セントラルフーズ、 ㈱クイーンズイースト、 K Iリアルティ(有)</p> <p>8月31日中間決算会社 山形新管財サービス㈱、 ㈱東急ストア、 東光食糧㈱、 東光食品㈱、 ㈱東光グリーン・フーズ、 ㈱東光ドラッグ、 東光サービス㈱、 ㈱協同技術センター、 ㈱札幌東急ストア、 ディー・エフ食品㈱</p> <p>(B) 12月31日中間決算会社 合同会社ニュー・パースペ クティブ・ワン</p> <p>3月31日中間決算会社 ㈱ハーレスキーリゾート、 ㈱東急設計コンサルタント</p> <p>4月30日中間決算会社 ワイ・ビー・アイINC.</p> <p>(A) 東急ジオックス㈱他37社につ いては各社の中間決算日現在 の中間財務諸表を基礎として おりますが、中間連結決算日 との間に生じた重要な取引に ついては連結上必要な調整を 行っております。</p> <p>(B) ㈱東急設計コンサルタント他 3社については中間連結決算 日現在で実施した中間決算に 準じた仮決算に基づく中間財 務諸表を基礎としておりま す。</p>	<p>1月31日決算会社 ㈱東急文化村、 ㈱東急百貨店、 渋谷地下街㈱、 ㈱ながの東急百貨店、 ㈱北長野ショッピングセン ター、 ㈱東急タイム、 ㈱東急百貨店サービス、 ㈱きたみ東急百貨店、 ㈱セントラルフーズ、 ㈱クイーンズイースト、 K Iリアルティ(有)</p> <p>2月28日決算会社 山形新管財サービス㈱、 ㈱東急ストア、 東光食糧㈱、 東光食品㈱、 ㈱東光グリーン・フーズ、 ㈱東光ドラッグ、 東光サービス㈱、 ㈱協同技術センター、 ディー・エフ食品㈱、 ㈱札幌東急ストア</p> <p>(B) 6月30日決算会社 合同会社ニュー・パースペ クティブ・ワン</p> <p>9月30日決算会社 ㈱ハーレスキーリゾート、 ㈱東急設計コンサルタント</p> <p>10月31日決算会社 ワイ・ビー・アイINC.</p> <p>(A) 連結子会社のうち、東急ジオ ックス㈱他42社については各 社の決算財務諸表を基礎とし ておりますが、連結決算日と の間に生じた重要な取引につ いては連結上必要な調整を行 っております。</p> <p>(B) 東急設計コンサルタント他3 社については、連結決算日現 在で実施した本決算に準じた 仮決算に基づく財務諸表を基 礎としております。</p> <p>なお、K Iリアルティ(有)は 当連結会計年度より決算日を 3月31日から1月31日に変更 したため、平成18年4月1日 から平成19年1月31日まで10 ヶ月間を連結し、㈱札幌東急 ストア及びディー・エフ食品 ㈱は当連結会計年度より決算 日を3月31日から2月28日に 変更したため、平成18年4月 1日から平成19年2月28日ま で11ヶ月間を連結しておりま す。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 (投資その他の資産を含む) 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金(その他有価証券)については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p> <p>(ロ) デリバティブ …時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(86,308百万円)については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他(47,628百万円)については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 (投資その他の資産を含む) 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(91,880百万円)については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他(54,611百万円)については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 (投資その他の資産を含む) 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(85,637百万円)については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他(48,944百万円)については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3年～75年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ624百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3年～75年であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 ——</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ171百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。 なお、一部の国内連結子会社は、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 ————</p>	<p>(ニ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。 なお、一部の国内連結子会社は、内規に基づく基準額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(へ) 商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 一定期間が経過し、負債計上を中止した未回収商品券については、それが回収される都度、営業外費用に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当中間連結会計期間より、将来回収見込み額を合理的に見積り、中間連結貸借対照表に商品券回収損引当金として計上することと致しました。 この結果、当中間連結会計期間期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額1,200百万円を特別損失として計上しております。 これにより、従来の方によった場合と比較して、経常利益は147百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,052百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行㈱及び上田電鉄㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。 また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、 外貨建金銭債務</p>	<p>(6) 特別法上の準備金 同左</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(6) 特別法上の準備金 同左</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行㈱及び上田電鉄㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は276,220百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は328,514百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん」と表示しております。また、無形固定資産「その他」に含まれていた営業権も、「のれん」に含めて表示しております。なお、「のれん」に含まれている従来の「連結調整勘定」は、14,689百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受託工事事務費戻入」及び「保険配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における当該金額は、それぞれ26百万円及び402百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産圧縮損」、「販売用不動産評価損」、「投資有価証券評価損」及び「特別退職金」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における当該金額は、それぞれ240百万円、15百万円、192百万円及び75百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社において役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額については、前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当中間連結会計期間期首残高1,863百万円を固定負債の「その他」に振替えております。なお、当中間連結会計期間末の固定負債の「その他」に含まれる当該残高は、1,394百万円であります。</p> <p>また、一部の国内連結子会社で計上している役員退職慰労引当金(当中間連結会計期間期末残高21百万円)については、金額的重要性が無くなりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における当該金額は、732百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。また、営業権償却額も、「のれん償却額」に含めて表示しております。なお、「のれん償却額」に含まれている従来の「連結調整勘定償却額」は、474百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「子会社株式売却損益(売却益:△)」、「投資有価証券評価損」及び「販売用不動産評価損」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における当該金額は、それぞれ3百万円、192百万円及び15百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における当該金額は、△15百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 760,037百万円</p> <p>2. 偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	329	その他	86	合計	415	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 759,278百万円</p> <p>2. 偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	263	その他	51	合計	314	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 751,303百万円</p> <p>2. 偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	353	その他	66	合計	419
相手先	金額 (百万円)																															
金融機関等からの借入																																
住宅融資保証	329																															
その他	86																															
合計	415																															
相手先	金額 (百万円)																															
金融機関等からの借入																																
住宅融資保証	263																															
その他	51																															
合計	314																															
相手先	金額 (百万円)																															
金融機関等からの借入																																
住宅融資保証	353																															
その他	66																															
合計	419																															
<p>3. 受取手形裏書譲渡高 116百万円</p> <p>4. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>たな卸資産 736百万円 (ー百万円)</p> <p>建物及び構築物 306,404百万円 (238,442百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 32,773百万円 (32,501百万円)</p> <p>土地 121,876百万円 (48,981百万円)</p> <p>投資有価証券 344百万円 (ー百万円)</p> <p>その他の資産 11,183百万円 (10,155百万円)</p> <hr/> <p>合計 473,318百万円 (330,081百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 35,548百万円 (3,410百万円)</p> <p>長期借入金 314,111百万円 (229,156百万円)</p> <p>その他 12,814百万円 (ー百万円)</p> <hr/> <p>合計 362,473百万円 (232,566百万円)</p> <p>上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 310百万円</p> <p>4. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>たな卸資産 261百万円 (ー百万円)</p> <p>建物及び構築物 325,788百万円 (255,926百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 31,646百万円 (31,437百万円)</p> <p>土地 130,532百万円 (49,118百万円)</p> <p>投資有価証券 58百万円 (ー百万円)</p> <p>その他の資産 11,853百万円 (11,222百万円)</p> <hr/> <p>合計 500,141百万円 (347,704百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 55,934百万円 (24,434百万円)</p> <p>長期借入金 270,291百万円 (193,935百万円)</p> <p>その他 4,150百万円 (ー百万円)</p> <hr/> <p>合計 330,376百万円 (218,370百万円)</p> <p>上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 246百万円</p> <p>4. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>たな卸資産 219百万円 (ー百万円)</p> <p>建物及び構築物 325,388百万円 (260,533百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 32,731百万円 (32,502百万円)</p> <p>土地 120,336百万円 (47,770百万円)</p> <p>投資有価証券 64百万円 (ー百万円)</p> <p>その他の資産 12,658百万円 (12,034百万円)</p> <hr/> <p>合計 491,399百万円 (352,840百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 33,477百万円 (3,160百万円)</p> <p>長期借入金 299,468百万円 (226,770百万円)</p> <p>その他 12,414百万円 (ー百万円)</p> <hr/> <p>合計 345,360百万円 (229,930百万円)</p> <p>上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>																														

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>5. ※2 特定都市鉄道整備準備金のうち、7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>6. ※3 有価証券の貸付 投資有価証券 1,271百万円</p> <p>7. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱ 貸出コミットメント 81,858百万円 の総額 貸出実行残高 3,550百万円 差引額 78,308百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱ 貸出コミットメント 26,000百万円 の総額 貸出実行残高 1,893百万円 差引額 24,106百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントは、当社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 169,409百万円</p> <p>9. ※4 「無形固定資産」の「のれん」については、「負ののれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん（無形固定資産）21,046百万円 負ののれん（固定負債）6,123百万円</p>	<p>5. ※2 特定都市鉄道整備準備金のうち、4,547百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>6. ※3 有価証券の貸付 投資有価証券 1,568百万円</p> <p>7. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱ 貸出コミットメント 80,728百万円 の総額 貸出実行残高 3,330百万円 差引額 77,397百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱ 貸出コミットメント 26,000百万円 の総額 貸出実行残高 ー百万円 差引額 26,000百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントは、当社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 172,567百万円</p> <p>9. ※4 「無形固定資産」の「のれん」については、「負ののれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん（無形固定資産）14,379百万円 負ののれん（固定負債）925百万円</p>	<p>5. ※2 特定都市鉄道整備準備金のうち、7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>6. ※3 有価証券の貸付 投資有価証券 1,792百万円</p> <p>7. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱ 貸出コミットメント 80,817百万円 の総額 貸出実行残高 3,425百万円 差引額 77,392百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱ 貸出コミットメント 26,000百万円 の総額 貸出実行残高 ー百万円 差引額 26,000百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントは、当社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 172,420百万円</p> <p>9. ※4 「無形固定資産」の「のれん」については、「負ののれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん（無形固定資産）17,628百万円 負ののれん（固定負債）3,376百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>10. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 61百万円 支払手形 1,575百万円</p>	<p>10. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,120百万円 支払手形 4,498百万円</p>	<p>10. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 938百万円 支払手形 4,573百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 52,371百万円 経費 56,080百万円 諸税 2,536百万円 減価償却費 5,072百万円 のれん償却額 3,429百万円</p> <p>2. ※2 固定資産売却益</p> <p>西豪州ワネルー市(土地) 1,189百万円 横浜～桜木町間及び東白 楽～反町間廃線敷(土 地) 717百万円 その他 1,150百万円 合計 3,057百万円</p> <p>※3 固定資産売却損</p> <p>川崎市中原区(土地) 1,077百万円 中目黒ITビル(土地・ 建物及び構築物等) 583百万円 その他 899百万円 合計 2,560百万円</p>	<p>1. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 52,802百万円 経費 56,546百万円 諸税 2,355百万円 減価償却費 5,031百万円 のれん償却額 3,304百万円</p> <p>2. ※2 固定資産売却益</p> <p>蕨工場(土地) 108百万円 町田市鶴間(土地) 47百万円 その他 63百万円 合計 219百万円</p> <p>※3 固定資産売却損</p> <p>鉄道用車両(運搬具) 95百万円 蕨工場(建物及び構築物 等) 33百万円 その他 49百万円 合計 178百万円</p>	<p>1. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 105,490百万円 経費 117,280百万円 諸税 5,279百万円 減価償却費 10,394百万円 のれん償却額 6,938百万円</p> <p>2. ※2 固定資産売却益</p> <p>東白楽～桜木町間廃線敷 (土地) 2,658百万円 博多東急イン(土地・建 物及び構築物) 2,600百万円 西豪州ワネルー市(土 地) 2,113百万円 その他 2,619百万円 合計 9,992百万円</p> <p>※3 固定資産売却損</p> <p>キャピトル東急ホテル (土地・建物及び構築 物) 1,984百万円 川崎市中原区(土地) 1,077百万円 名古屋東急ホテル(建物 及び構築物等) 862百万円 京都東急ホテル(建物及 び構築物等) 650百万円 その他 2,592百万円 合計 7,167百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>3. ※4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当中間連結会計期間において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ14件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,245百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>3. ※4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当中間連結会計期間において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ26件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,009百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>3. ※4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ71件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,568百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>店舗及び賃貸施設計2件</td> <td>建物等</td> <td>不動産事業 リテール事業</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>店舗及び遊休地等計8件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>リテール事業 その他事業</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗及び遊休地計4件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 リテール事業</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	店舗及び賃貸施設計2件	建物等	不動産事業 リテール事業	454	中部北陸圏	店舗及び遊休地等計8件	土地及び建物等	リテール事業 その他事業	59	その他	店舗及び遊休地計4件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業	1,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>主に店舗等計9件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>主に店舗及び賃貸不動産等計6件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業</td> <td>4,125</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>宿泊施設計1件</td> <td>建物等</td> <td>ホテル事業</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>主にビル及び宿泊施設等計10件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>交通事業 不動産事業 リテール事業 ホテル事業</td> <td>1,934</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	主に店舗等計9件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	940	中部北陸圏	主に店舗及び賃貸不動産等計6件	土地及び建物等	不動産事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	4,125	近畿圏	宿泊施設計1件	建物等	ホテル事業	8	その他	主にビル及び宿泊施設等計10件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 ホテル事業	1,934	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>主に店舗等計27件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>主にゴルフ場等計22件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業</td> <td>5,348</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>主にゴルフ場等計4件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>主に店舗等計18件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 リテール事業 ホテル事業 その他事業</td> <td>6,545</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	主に店舗等計27件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	1,179	中部北陸圏	主にゴルフ場等計22件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	5,348	近畿圏	主にゴルフ場等計4件	土地及び建物等	レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	1,495	その他	主に店舗等計18件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 ホテル事業 その他事業	6,545
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																																																																				
首都圏	店舗及び賃貸施設計2件	建物等	不動産事業 リテール事業	454																																																																				
中部北陸圏	店舗及び遊休地等計8件	土地及び建物等	リテール事業 その他事業	59																																																																				
その他	店舗及び遊休地計4件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業	1,730																																																																				
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																																																																				
首都圏	主に店舗等計9件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	940																																																																				
中部北陸圏	主に店舗及び賃貸不動産等計6件	土地及び建物等	不動産事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	4,125																																																																				
近畿圏	宿泊施設計1件	建物等	ホテル事業	8																																																																				
その他	主にビル及び宿泊施設等計10件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 ホテル事業	1,934																																																																				
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																																																																				
首都圏	主に店舗等計27件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	1,179																																																																				
中部北陸圏	主にゴルフ場等計22件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	5,348																																																																				
近畿圏	主にゴルフ場等計4件	土地及び建物等	レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	1,495																																																																				
その他	主に店舗等計18件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 ホテル事業 その他事業	6,545																																																																				
<p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>—</td> <td>131</td> <td>322</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>19</td> <td>32</td> <td>8</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>787</td> <td>943</td> <td>—</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table>	地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	首都圏	—	131	322	454	中部北陸圏	19	32	8	59	その他	787	943	—	1,730	<p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>43</td> <td>589</td> <td>307</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>3,870</td> <td>190</td> <td>64</td> <td>4,125</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>—</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>847</td> <td>966</td> <td>120</td> <td>1,934</td> </tr> </tbody> </table>	地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	首都圏	43	589	307	940	中部北陸圏	3,870	190	64	4,125	近畿圏	—	6	2	8	その他	847	966	120	1,934	<p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>171</td> <td>313</td> <td>694</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>987</td> <td>2,637</td> <td>1,723</td> <td>5,348</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>963</td> <td>320</td> <td>210</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,824</td> <td>3,473</td> <td>248</td> <td>6,545</td> </tr> </tbody> </table>	地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	首都圏	171	313	694	1,179	中部北陸圏	987	2,637	1,723	5,348	近畿圏	963	320	210	1,495	その他	2,824	3,473	248	6,545
地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																				
首都圏	—	131	322	454																																																																				
中部北陸圏	19	32	8	59																																																																				
その他	787	943	—	1,730																																																																				
地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																				
首都圏	43	589	307	940																																																																				
中部北陸圏	3,870	190	64	4,125																																																																				
近畿圏	—	6	2	8																																																																				
その他	847	966	120	1,934																																																																				
地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																				
首都圏	171	313	694	1,179																																																																				
中部北陸圏	987	2,637	1,723	5,348																																																																				
近畿圏	963	320	210	1,495																																																																				
その他	2,824	3,473	248	6,545																																																																				
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.0%～5.0%で割引いて算定しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.2%～6.9%で割引いて算定しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～5.0%で割引いて算定しております。</p>																																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	1,187,111	8	—	1,187,119
合計	1,187,111	8	—	1,187,119
自己株式				
普通株式 (注2)	3,498	202	119	3,580
合計	3,498	202	119	3,580

(注1) 発行済株式の株式数の増加8千株の内訳は転換社債の転換によるものであります。

(注2) (1) 自己株式の株式数の増加202千株の内訳は以下のとおりであります。

① 単元未満株式の買取りによる増加 202千株

(2) 自己株式の株式数の減少119千株の内訳は以下のとおりであります。

① 単元未満株式の買増請求による減少 117千株

② 連結範囲の変更および持分の変動による減少 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,964	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	3,556	利益剰余金	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	1,221,546	1	—	1,221,548
合計	1,221,546	1	—	1,221,548
自己株式				
普通株式（注2）	3,813	289	98	4,004
合計	3,813	289	98	4,004

（注1）発行済株式の株式数の増加1千株の内訳は転換社債の転換によるものであります。

（注2）（1）自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

①単元未満株式の買取りによる増加 289千株

（2）自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

①単元未満株式の買増請求による減少 98千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,658	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	3,658	利益剰余金	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	1,187,111	34,435	—	1,221,546
合計	1,187,111	34,435	—	1,221,546
自己株式				
普通株式（注2）	3,498	516	201	3,813
合計	3,498	516	201	3,813

（注1）発行済株式の株式数の増加は、転換社債の転換によるものであります。

（注2）（1）自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

①単元未満株式の買取りによる増加 516千株

（2）自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

①単元未満株式の買増請求による減少 198千株

②連結範囲の変更および持分の変動による減少 2千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,964	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	3,556	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,658	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,484百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,375百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,025百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 東急ファイナンス アンド アカウ ンティング㈱がグループ各社に提供 するキャッシュマネジメントシステ ムによるものであります。</p>	現金及び預金勘定	25,484百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,375百万円	現金同等物に含まれる有価証券	22百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	1,893百万円	現金及び現金同等物	26,025百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,844百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,475百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33,391百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	現金及び預金勘定	34,844百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,475百万円	現金同等物に含まれる有価証券	22百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	－百万円	現金及び現金同等物	33,391百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,828百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,891百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,959百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	現金及び預金勘定	31,828百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,891百万円	現金同等物に含まれる有価証券	22百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	－百万円	現金及び現金同等物	29,959百万円
現金及び預金勘定	25,484百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,375百万円																															
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円																															
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	1,893百万円																															
現金及び現金同等物	26,025百万円																															
現金及び預金勘定	34,844百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,475百万円																															
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円																															
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	－百万円																															
現金及び現金同等物	33,391百万円																															
現金及び預金勘定	31,828百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,891百万円																															
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円																															
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	－百万円																															
現金及び現金同等物	29,959百万円																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	8,845	4,793	86	3,965	機械装置及び運搬具	8,328	4,604	145	3,577	機械装置及び運搬具	8,679	4,917	86	3,675
その他	20,602	11,133	262	9,206	その他	20,729	9,544	339	10,845	その他	22,968	12,580	325	10,062
合計	29,448	15,927	348	13,172	合計	29,058	14,149	485	14,423	合計	31,648	17,498	412	13,737
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,246百万円 1年超 9,143百万円 合計 13,389百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,706百万円 1年超 10,058百万円 合計 14,765百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,400百万円 1年超 9,574百万円 合計 13,975百万円				
リース資産減損勘定中間期末残高 217百万円					リース資産減損勘定中間期末残高 341百万円					リース資産減損勘定期末残高 237百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,588百万円 リース資産減損勘定の取崩額 50百万円 減価償却費相当額 2,588百万円 減損損失 7百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,477百万円 リース資産減損勘定の取崩額 91百万円 減価償却費相当額 2,477百万円 減損損失 195百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,822百万円 リース資産減損勘定の取崩額 94百万円 減価償却費相当額 4,822百万円 減損損失 70百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table border="1"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>14,231百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>99,209百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>113,440百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	14,231百万円	1年超	99,209百万円	合計	113,440百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table border="1"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>16,041百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>100,904百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>116,946百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	16,041百万円	1年超	100,904百万円	合計	116,946百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table border="1"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>15,027百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>103,068百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>118,095百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	15,027百万円	1年超	103,068百万円	合計	118,095百万円																								
未経過リース料																																																		
1年内	14,231百万円																																																	
1年超	99,209百万円																																																	
合計	113,440百万円																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	16,041百万円																																																	
1年超	100,904百万円																																																	
合計	116,946百万円																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	15,027百万円																																																	
1年超	103,068百万円																																																	
合計	118,095百万円																																																	
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,204</td><td>1,026</td><td>1,178</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,800</td><td>2,108</td><td>1,692</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,005</td><td>3,135</td><td>2,870</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,204	1,026	1,178	その他	3,800	2,108	1,692	合計	6,005	3,135	2,870	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,185</td><td>1,079</td><td>1,105</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,988</td><td>2,558</td><td>1,429</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,173</td><td>3,638</td><td>2,535</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,185	1,079	1,105	その他	3,988	2,558	1,429	合計	6,173	3,638	2,535	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,450</td><td>1,205</td><td>1,244</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,381</td><td>2,680</td><td>1,701</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,831</td><td>3,885</td><td>2,945</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,450	1,205	1,244	その他	4,381	2,680	1,701	合計	6,831	3,885	2,945
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,204	1,026	1,178																																															
その他	3,800	2,108	1,692																																															
合計	6,005	3,135	2,870																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,185	1,079	1,105																																															
その他	3,988	2,558	1,429																																															
合計	6,173	3,638	2,535																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,450	1,205	1,244																																															
その他	4,381	2,680	1,701																																															
合計	6,831	3,885	2,945																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,040百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,830百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,870百万円</td></tr> </table>	1年内	1,040百万円	1年超	1,830百万円	合計	2,870百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>904百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,631百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,535百万円</td></tr> </table>	1年内	904百万円	1年超	1,631百万円	合計	2,535百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,090百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,854百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,945百万円</td></tr> </table>	1年内	1,090百万円	1年超	1,854百万円	合計	2,945百万円																														
1年内	1,040百万円																																																	
1年超	1,830百万円																																																	
合計	2,870百万円																																																	
1年内	904百万円																																																	
1年超	1,631百万円																																																	
合計	2,535百万円																																																	
1年内	1,090百万円																																																	
1年超	1,854百万円																																																	
合計	2,945百万円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>661百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>661百万円</td></tr> </table>	受取リース料	661百万円	減価償却費	661百万円	<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>626百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>626百万円</td></tr> </table>	受取リース料	626百万円	減価償却費	626百万円	<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>1,266百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,266百万円</td></tr> </table>	受取リース料	1,266百万円	減価償却費	1,266百万円																																				
受取リース料	661百万円																																																	
減価償却費	661百万円																																																	
受取リース料	626百万円																																																	
減価償却費	626百万円																																																	
受取リース料	1,266百万円																																																	
減価償却費	1,266百万円																																																	
<p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <table border="1"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>1,758百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,677百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,436百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,758百万円	1年超	6,677百万円	合計	8,436百万円	<p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <table border="1"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>1,498百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,828百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,326百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,498百万円	1年超	4,828百万円	合計	6,326百万円	<p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <table border="1"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>1,587百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,370百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,957百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,587百万円	1年超	5,370百万円	合計	6,957百万円																								
未経過リース料																																																		
1年内	1,758百万円																																																	
1年超	6,677百万円																																																	
合計	8,436百万円																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	1,498百万円																																																	
1年超	4,828百万円																																																	
合計	6,326百万円																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	1,587百万円																																																	
1年超	5,370百万円																																																	
合計	6,957百万円																																																	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成18年9月30日			平成19年9月30日			平成19年3月31日		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	40	39	△1	41	41	△0	40	39	△1
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	40	39	△1	41	41	△0	40	39	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成18年9月30日			平成19年9月30日			平成19年3月31日		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	33,599	66,802	33,202	35,462	60,505	25,043	33,006	64,425	31,418
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	3,119	5,351	2,232	3,110	6,588	3,477	3,110	7,529	4,418
合計	36,719	72,154	35,435	38,573	67,093	28,520	36,117	71,954	35,836

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成19年3月31日
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	19,648	16,130	17,225
匿名組合出資金	8,359	10,202	9,382
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22	22	22

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	買建 米ドル	117	120	2	11	12	0	28	31	2
合計		117	120	2	11	12	0	28	31	2

(注) 前中間連結会計期間末
(平成18年9月30日現在)

1. 時価は先物相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末
(平成19年9月30日現在)

同左

前連結会計年度末
(平成19年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
為替予約取引…先物為替相場
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	6,500	△5	△5	6,320	1	1	6,410	△24	△24
合計		6,500	△5	△5	6,320	1	1	6,410	△24	△24

(注) 前中間連結会計期間末
(平成18年9月30日現在)

1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末
(平成19年9月30日現在)

同左

前連結会計年度末
(平成19年3月31日現在)

同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	95,572	54,199	324,979	81,985	49,899	67,248	673,886	—	673,886
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	692	11,615	1,206	9,497	570	10,588	34,170	(34,170)	—
計	96,265	65,815	326,186	91,483	50,469	77,836	708,056	(34,170)	673,886
営業費用	84,667	53,681	318,287	89,735	47,360	76,251	669,984	(33,998)	635,985
営業利益	11,597	12,133	7,898	1,748	3,109	1,585	38,072	(171)	37,900

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	98,041	46,618	323,780	82,626	48,704	69,595	669,366	—	669,366
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	759	11,745	1,503	10,059	641	13,796	38,505	(38,505)	—
計	98,800	58,363	325,283	92,685	49,345	83,392	707,871	(38,505)	669,366
営業費用	75,865	49,153	317,465	90,437	47,307	81,434	661,662	(38,502)	623,160
営業利益	22,935	9,210	7,818	2,248	2,038	1,957	46,208	(3)	46,205

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	191,072	128,269	657,334	162,355	98,498	144,444	1,381,975	—	1,381,975
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	1,564	23,748	2,936	20,928	600	25,839	75,618	(75,618)	—
計	192,636	152,017	660,271	183,284	99,099	170,284	1,457,594	(75,618)	1,381,975
営業費用	166,937	125,997	644,156	180,076	95,384	165,318	1,377,871	(75,984)	1,301,886
営業利益	25,699	26,020	16,114	3,208	3,714	4,966	79,722	365	80,088

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業
不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業……………ホテル業
その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「交通事業」で354百万円、「不動産事業」で98百万円、「リテール事業」で43百万円、「レジャー・サービス事業」で35百万円、「ホテル事業」で20百万円、「その他事業」で71百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本国の営業収益の金額が全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 概要

当社及び一部の連結子会社は、資金調達が多様化・安定化を図ることを目的として、特別目的会社5社（特例有限会社の形態）を利用し、不動産及び鉄道車両等の流動化を実施しております。流動化に際し、当社及び一部の連結子会社は、前述した不動産及び鉄道車両等を特別目的会社に譲渡し、特別目的会社が取得した資産をもとに借入（ノンリコースローン）によって調達した資金を、売却代金として受領しております。

なお、当該特別目的会社において将来損失が発生する場合、当社及び一部の連結子会社の負担は当該出資金等の範囲に限定されております。また、いずれの特別目的会社においても、当社及び一部の連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当中間連結会計期間における主な特別目的会社との取引金額

	当中間連結会計期間末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
匿名組合出資金（注1）	3,775	営業収益（注2）	102
その他	230	営業費用（注3）	2,657
		匿名組合分配損益	1,413

（注1）匿名組合出資金は、当中間連結会計期間末における出資額によって記載しております。

（注2）当社が請け負っているプロパティ・マネジメント業務に対する報酬であります。

（注3）当社及び一部の連結子会社が賃借している資産に対する、リース料および賃借料であります。

3. 特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産（単純合算）（注4）

主な資産 (百万円)		主な負債及び純資産(百万円)	
不動産および鉄道車両等	67,755	借入金	58,917
その他	5,590	出資預り金	5,225
		その他	9,202
合計	73,346	合計	73,346

（注4）特別目的会社の正規の決算に基づく単純合算で開示しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 233円38銭	1株当たり純資産額 285円40銭	1株当たり純資産額 269円77銭
1株当たり中間純利益金額 24円40銭	1株当たり中間純利益金額 21円21銭	1株当たり当期純利益金額 49円43銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 22円91銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 20円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 46円58銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	381,720	363,282
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	34,239	34,775
(うち少数株主持分)	—	(34,239)	(34,775)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	—	347,481	328,506
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	1,221,548	1,221,546
普通株式の自己株式数 (千株)	—	4,004	3,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	—	1,217,544	1,217,733

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	28,877	25,825	58,722
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	28,877	25,825	58,722
期中平均株式数(千株)	1,183,602	1,217,633	1,187,972
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	15	15	31
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(15)	(15)	(31)
普通株式増加数(千株)	77,738	43,303	73,282
(うち転換社債)	(77,738)	(43,303)	(73,282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟

当社の持分法適用非連結子会社でありますTCプロパティーズ(株)は、平成15年10月1日に実施した会社分割によって建設事業における一切の権利義務を包括的に承継させておりますが、会社分割前に施工した物件の発注者より、同社を代表者とする共同企業体が施工した建物(施工建物の新築工事請負代金約8億5千万円)の瑕疵を原因として、当初の請負代金を大幅に越える補修費用等の支払を求める仲裁手続き(中央建設工事紛争審査会)を受けております。

同社は、当社の持分法適用関連会社であります東急建設(株)との分割契約に基づき、本件仲裁手続きからの脱退を申請いたしました。平成16年10月1日、申立人である発注者より承諾をしない旨の意向が示されたので、現時点において本件仲裁手続きの当事者となっております。

本件仲裁手続きにおいて、瑕疵および補修費用等の請求が不当であるとして主張・反論を行っております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,309		3,253		2,719	
未収運賃		999		4,782		2,311	
未収金		13,481		10,826		27,086	
分譲土地建物		75,848		81,769		76,879	
貯蔵品		3,173		4,011		3,440	
繰延税金資産		9,162		10,975		10,750	
その他		28,359		13,960		14,359	
流動資産合計			132,332 9.5		129,578 9.3		137,549 9.7
II 固定資産							
鉄軌道事業 固定資産	※1	416,973		430,681		430,957	
不動産事業 固定資産	※2	260,009		270,807		273,921	
各事業関連 固定資産		30,218		28,094		28,644	
建設仮勘定		123,292		156,750		139,610	
投資その他の資 産		426,799		379,042		403,151	
投資有価証券	※5	341,103		285,708		304,031	
長期貸付金		25,336		34,833		37,883	
その他		64,118		65,007		66,003	
貸倒引当金		△3,758		△6,507		△4,766	
固定資産合計			1,257,293 90.5		1,265,375 90.7		1,276,285 90.3
資産合計			1,389,626 100.0		1,394,954 100.0		1,413,835 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金	※1, 2	139,052		163,153		152,378	
コマーシャル・ ペーパー		—		10,000		—	
一年以内償還社 債		62,500		52,500		52,000	
未払金		18,474		10,935		30,214	
未払法人税等		10,584		455		13,767	
前受運賃		12,004		9,448		11,379	
前受金		33,373		47,328		36,180	
賞与引当金		3,843		3,782		4,015	
役員賞与引当金		40		—		80	
その他	※4	37,886		40,823		36,063	
流動負債合計			317,759		338,427		336,078
			22.9		24.3		23.8
II 固定負債							
社債		203,300		158,800		184,300	
転換社債		26,424		26,198		26,199	
長期借入金	※1, 2	409,924		409,453		420,029	
繰延税金負債		17,448		25,231		19,005	
役員退職慰労引 当金		552		—		552	
預り保証金		83,747		82,830		82,252	
その他	※2	12,587		15,340		10,097	
固定負債合計			753,985		717,854		742,435
			54.2		51.5		52.5
III 特別法上の準備金							
特定都市鉄道整 備準備金	※3	27,772		23,076		25,401	
特別法上の準備金 合計			27,772		23,076		25,401
			2.0		1.6		1.8
負債合計			1,099,517		1,079,358		1,103,916
			79.1		77.4		78.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		110,610	7.9	121,723	8.7	121,723	8.6
2 資本剰余金							
資本準備金		57,758		68,870		68,870	
その他資本剰余金		44,806		44,842		44,825	
資本剰余金合計		102,564	7.4	113,713	8.1	113,696	8.0
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		61,542		67,822		58,847	
利益剰余金合計		61,542	4.4	67,822	4.9	58,847	4.2
4 自己株式		△935	△0.0	△1,331	△0.1	△1,157	△0.0
株主資本合計		273,781	19.7	301,928	21.6	293,109	20.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		16,326	1.2	13,667	1.0	16,809	1.2
評価・換算差額等合計		16,326	1.2	13,667	1.0	16,809	1.2
純資産合計		290,108	20.9	315,596	22.6	309,919	21.9
負債純資産合計		1,389,626	100.0	1,394,954	100.0	1,413,835	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業損益							
A 鉄軌道事業							
営業収益		71,104	57.2	73,201	61.8	141,882	53.8
営業費		61,697	49.6	51,824	43.8	118,659	45.0
営業利益		9,406	7.6	21,376	18.0	23,222	8.8
B 不動産事業							
営業収益		53,200	42.8	45,210	38.2	121,830	46.2
営業費		38,535	31.0	34,186	28.9	90,292	34.2
営業利益		14,664	11.8	11,024	9.3	31,537	12.0
全事業営業利益		24,071	19.4	32,401	27.3	54,760	20.8
II 営業外収益	※1	6,357	5.1	7,329	6.2	10,873	4.1
III 営業外費用	※2	9,405	7.6	10,446	8.8	20,355	7.7
経常利益		21,022	16.9	29,283	24.7	45,278	17.2
IV 特別利益							
特定都市鉄道整備 準備金取崩額		3,600		3,600		7,200	
その他	※3	50,929		4,164		68,884	
特別利益合計		54,529	43.9	7,764	6.6	76,085	28.8
V 特別損失							
特定都市鉄道整備 準備金繰入額		1,235		1,275		2,464	
その他	※4,5	47,004		15,445		87,570	
特別損失合計		48,239	38.8	16,720	14.1	90,034	34.1
税引前中間(当期) 純利益		27,311	22.0	20,327	17.2	31,329	11.9
法人税、住民税及び 事業税		10,414		20		13,934	
過年度法人税等		—		△482		—	
法人税等調整額		4,649	15,064	12.1	8,156	7,694	6.5
中間(当期)純利益		12,247	9.9	12,633	10.7	13,109	5.0

(注) 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間124,304百万円、当中間会計期間118,412百万円、前事業年度263,712百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,608	57,755	44,785	102,541	52,329	52,329	△731	264,747
中間会計期間中の変動額								
転換社債の転換	2	2		2				4
剰余金の配当(注)					△2,964	△2,964		△2,964
役員賞与(注)					△71	△71		△71
中間純利益					12,247	12,247		12,247
自己株式の取得							△265	△265
自己株式の処分			20	20			61	81
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	2	20	22	9,212	9,212	△204	9,033
平成18年9月30日 残高 (百万円)	110,610	57,758	44,806	102,564	61,542	61,542	△935	273,781

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,915	22,915	287,663
中間会計期間中の変動額			
転換社債の転換			4
剰余金の配当(注)			△2,964
役員賞与(注)			△71
中間純利益			12,247
自己株式の取得			△265
自己株式の処分			81
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△6,588	△6,588	△6,588
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△6,588	△6,588	2,444
平成18年9月30日 残高 (百万円)	16,326	16,326	290,108

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	121,723	68,870	44,825	113,696	58,847	58,847	△1,157	293,109
中間会計期間中の変動額								
転換社債の転換	0	0		0				0
剰余金の配当					△3,658	△3,658		△3,658
中間純利益					12,633	12,633		12,633
自己株式の取得							△234	△234
自己株式の処分			16	16			59	76
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	16	17	8,975	8,975	△174	8,818
平成19年9月30日 残高 (百万円)	121,723	68,870	44,842	113,713	67,822	67,822	△1,331	301,928

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,809	16,809	309,919
中間会計期間中の変動額			
転換社債の転換			0
剰余金の配当			△3,658
中間純利益			12,633
自己株式の取得			△234
自己株式の処分			76
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△3,141	△3,141	△3,141
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,141	△3,141	5,677
平成19年9月30日 残高 (百万円)	13,667	13,667	315,596

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,608	57,755	44,785	102,541	52,329	52,329	△731	264,747
事業年度中の変動額								
転換社債の転換	11,115	11,114		11,114				22,229
剰余金の配当（注1）					△6,520	△6,520		△6,520
役員賞与（注2）					△71	△71		△71
当期純利益					13,109	13,109		13,109
自己株式の取得							△532	△532
自己株式の処分			40	40			106	146
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	11,115	11,114	40	11,155	6,518	6,518	△426	28,362
平成19年3月31日 残高 (百万円)	121,723	68,870	44,825	113,696	58,847	58,847	△1,157	293,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,915	22,915	287,663
事業年度中の変動額			
転換社債の転換			22,229
剰余金の配当（注1）			△6,520
役員賞与（注2）			△71
当期純利益			13,109
自己株式の取得			△532
自己株式の処分			146
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△6,106	△6,106	△6,106
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,106	△6,106	22,255
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,809	16,809	309,919

（注1） 剰余金の配当の内、2,964百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品： 移動平均法による原価法 分譲土地建物： 地区別総平均法による原価法（個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券： 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法 その他有価証券： 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに投資有価証券等を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品： 同左 分譲土地建物： 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券： 同左 子会社株式及び関連会社株式： 同左 その他有価証券： 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品： 同左 分譲土地建物： 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券： 同左 子会社株式及び関連会社株式： 同左 その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	3年～75年	車両	10年～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	3年～75年	車両	10年～20年
建物	3年～50年														
構築物	3年～75年														
車両	10年～20年														
建物	3年～50年														
構築物	3年～75年														
車両	10年～20年														

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェア については社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法 によっております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適 用により、取得価額の5%に達 した事業年度の翌事業年度か ら、取得価額の5%相当額と備 忘価格との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 これにより営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益はそれ ぞれ342百万円減少しておりま す。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に 対して支給する賞与に充てるた め、支給見込額基準により設定 しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当 事業年度における支給見込額の 当中間会計期間負担額を計上し ております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞 与に関する会計基準」（企業会計 基準第4号 平成17年11月29日） を適用しております。 これにより営業利益、経常利益 及び税引前中間純利益は、それぞ れ40百万円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当 事業年度における支給見込額に基 づき、計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に 関する会計基準」（企業会計基準 第4号 平成17年11月29日）を適 用しております。 これにより営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益はそれぞれ 80百万円減少しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当中間会計期間末においては、当社の採用する退職給付制度について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「その他」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、平成17年6月29日の第136期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(4) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当事業年度においては、当社の採用する退職給付制度について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、平成17年6月29日の第136期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。</p>	同左	同左
7. 鉄軌道事業における工事負担金の圧縮記帳処理	<p>当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>また、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p>	同左	同左
8. その他	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は290,108百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は309,919百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額については、前会計年度まで「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当中間会計期間期首残高552百万円を固定負債の「その他」に振替えております。なお、当中間会計期間末の固定負債の「その他」に含まれる当該残高は、520百万円であります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年度9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年度9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 438,900百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(イ) 鉄軌道財団 鉄軌道事業固定資産 ※1 310,329百万円 上記資産を担保としている債務 (1) 長期借入金 219,338百万円</p> <p>(ロ) その他 不動産事業固定資産 ※2 31,886百万円 上記資産を担保としている債務 (1) 長期借入金 20,395百万円 (2) 長期未払金 7,295百万円 <u>計</u> 27,690百万円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証について 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <p>・銀行借入 東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱ 8,537百万円 伊豆急行㈱ 9,643百万円 社員住宅融資保証 230百万円 <u>合計</u> 18,411百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 454,578百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(イ) 鉄軌道財団 鉄軌道事業固定資産 ※1 329,374百万円 上記資産を担保としている債務 (1) 長期借入金 206,197百万円</p> <p>(ロ) その他 不動産事業固定資産 ※2 30,344百万円 上記資産を担保としている債務 (1) 長期借入金 18,787百万円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証について 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <p>・銀行借入 東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱ 37,648百万円 伊豆急行㈱ 8,929百万円 社員住宅融資保証 186百万円 <u>合計</u> 46,764百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 443,013百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(イ) 鉄軌道財団 鉄軌道事業固定資産 ※1 334,186百万円 上記資産を担保としている債務 (1) 長期借入金 216,878百万円</p> <p>(ロ) その他 不動産事業固定資産 ※2 31,118百万円 上記資産を担保としている債務 (1) 長期借入金 19,589百万円 (2) 長期未払金 7,295百万円 <u>計</u> 26,884百万円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証について 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <p>・銀行借入 東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱ 10,327百万円 伊豆急行㈱ 9,286百万円 社員住宅融資保証 207百万円 <u>合計</u> 19,821百万円</p>

前中間会計期間末 (平成18年度9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年度9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)												
<p>(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。 北海道北見バス㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td> </tr> </table>		111百万円	合計	111百万円	<p>(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。 北海道北見バス㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table>		52百万円	合計	52百万円	<p>(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。 北海道北見バス㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </table>		82百万円	合計	82百万円
	111百万円													
合計	111百万円													
	52百万円													
合計	52百万円													
	82百万円													
合計	82百万円													
<p>(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>		500百万円	合計	500百万円	<p>(3) —————</p>	<p>(3) —————</p>								
	500百万円													
合計	500百万円													
<p>4. 特別法上の準備金 ※3 特定都市鉄道整備準備金 特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条により計上及び取崩しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>5. 消費税等の取扱い ※4 仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して差額を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>6. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 164,605百万円</p> <p>7. 有価証券の貸付 ※5 投資有価証券 1,271百万円</p>	<p>4. 特別法上の準備金 ※3 特定都市鉄道整備準備金 特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条により計上及び取崩しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち4,547百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>5. 消費税等の取扱い ※4 同左</p> <p>6. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 167,432百万円</p> <p>7. 有価証券の貸付 ※5 投資有価証券 1,568百万円</p>	<p>4. 特別法上の準備金 ※3 特定都市鉄道整備準備金 特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条により計上及び取崩しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>5. —————</p> <p>6. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 167,438百万円</p> <p>7. 有価証券の貸付 ※5 投資有価証券 1,792百万円</p>												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主な内訳 ※1</p> <p>受取利息 369百万円</p> <p>受取配当金 2,302百万円</p> <p>2. 営業外費用の主な内訳 ※2</p> <p>支払利息及び社債利息 7,912百万円</p> <p>3. 特別利益の「その他」のうち主 な内訳 ※3</p> <p>工事負担金受入額 46,902百万円</p> <p>固定資産売却益</p> <p>西豪州ワネルー市 (土地) 2,380百万円</p> <p>横浜～桜木町間及び 東白楽～反町間廃線 敷 (土地) 717百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <hr/> <p>合計 3,105百万円</p> <p>4. 特別損失の「その他」のうち主 な内訳 ※4</p> <p>固定資産圧縮損 35,645百万円</p> <p>合併による関係会社株式消却損 8,744百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主な内訳 ※1</p> <p>受取利息 334百万円</p> <p>受取配当金 2,200百万円</p> <p>2. 営業外費用の主な内訳 ※2</p> <p>支払利息及び社債利息 7,666百万円</p> <p>3. 特別利益の「その他」のうち主 な内訳 ※3</p> <p>合併による関係会社株式消却益 2,890百万円</p> <p>投資有価証券売却益 1,029百万円</p> <p>4. 特別損失の「その他」のうち主 な内訳 ※4</p> <p>関係会社株式評価損 9,744百万円</p> <p>減損損失 4,120百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主な内訳 ※1</p> <p>受取利息 709百万円</p> <p>受取配当金 2,814百万円</p> <p>2. 営業外費用の主な内訳 ※2</p> <p>支払利息及び社債利息 15,674百万円</p> <p>3. 特別利益の「その他」のうち主 な内訳 ※3</p> <p>工事負担金受入額 50,698百万円</p> <p>固定資産売却益</p> <p>西豪ワネルー市 (土地) 3,304百万円</p> <p>東白楽～桜木町間廃 線敷 (土地) 2,658百万円</p> <p>博多東急イン (土地・建物) 2,600百万円</p> <p>その他 1,453百万円</p> <hr/> <p>合計 10,017百万円</p> <p>4. 特別損失の「その他」のうち主 な内訳 ※4</p> <p>固定資産圧縮損 38,982百万円</p> <p>関係会社株式評価損 34,479百万円</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>																																													
<p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,462百万円 無形固定資産 469百万円</p> <p>6. 減損損失 ※5 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当中間会計期間において収益性が著しく低下した固定資産グループ1件の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(314百万円)として特別損失に計上しました。</p>	<p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 15,712百万円 無形固定資産 541百万円</p> <p>6. 減損損失 ※5 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当中間会計期間において収益性が著しく低下した固定資産グループ3件の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,120百万円)として特別損失に計上しました。</p>	<p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 29,646百万円 無形固定資産 960百万円</p> <p>6. 減損損失 ※5 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ3件の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,178百万円)として特別損失に計上しました。</p>																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸</td> <td>工具・器具及び備品等</td> <td>不動産事業</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	賃貸	工具・器具及び備品等	不動産事業	314	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>賃貸</td> <td>土地等</td> <td>不動産事業</td> <td>4,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休地</td> <td>土地等</td> <td>各事業関連</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	中部北陸圏	賃貸	土地等	不動産事業	4,045	その他	遊休地	土地等	各事業関連	75	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸</td> <td>工具・器具及び備品等</td> <td>不動産事業</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び借地権等</td> <td>不動産事業</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>各事業関連</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	賃貸	工具・器具及び備品等	不動産事業	314	近畿圏	賃貸	土地及び借地権等	不動産事業	831	その他	遊休地	土地	各事業関連	32
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																																											
首都圏	賃貸	工具・器具及び備品等	不動産事業	314																																											
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																																											
中部北陸圏	賃貸	土地等	不動産事業	4,045																																											
その他	遊休地	土地等	各事業関連	75																																											
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																																											
首都圏	賃貸	工具・器具及び備品等	不動産事業	314																																											
近畿圏	賃貸	土地及び借地権等	不動産事業	831																																											
その他	遊休地	土地	各事業関連	32																																											
<p>※減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏 314 (内、工具・器具及び備品 303、その他 11) <p>なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>※減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部北陸圏 4,045 (内、土地 3,843、構築物 149、建物 16、工具・器具及び備品 7、その他 28) ・その他 75 (内、土地 53、その他 21) <p>なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>※減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏 314 (内、工具・器具及び備品 303、その他 11) ・近畿圏 831 (内、土地・借地権 795、その他 36) ・その他 32 (内、土地 32) <p>なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,484	380	117	1,747
合計	1,484	380	117	1,747

(注) (1) 自己株式の株式数の増加380千株の内訳は次のとおりであります。

①単元未満株式の買取りによる増加 202千株

②関係会社合併による増加 177千株

(2) 自己株式の株式数の減少117千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,980	289	98	2,171
合計	1,980	289	98	2,171

(注) (1) 自己株式の株式数の増加289千株は単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 自己株式の株式数の減少98千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,484	694	198	1,980
合計	1,484	694	198	1,980

(注) (1) 自己株式の株式数の増加694千株の内訳は次のとおりであります。

①単元未満株式の買取りによる増加 516千株

②関係会社合併による増加 177千株

(2) 自己株式の株式数の減少198千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,437百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄軌道事業固定資産	24	4	20	不動産事業固定資産	85	39	46	各事業関連固定資産	165	60	104	合計	275	104	170	1年内	49百万円	1年超	120百万円	合計	170百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	未経過リース料		1年内	3,306百万円	1年超	13,130百万円	合計	16,437百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">536</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,799百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,116百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄軌道事業固定資産	257	35	222	不動産事業固定資産	89	55	33	各事業関連固定資産	189	95	93	合計	536	187	349	1年内	98百万円	1年超	251百万円	合計	349百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	未経過リース料		1年内	3,317百万円	1年超	9,799百万円	合計	13,116百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">544</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,599百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,986百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄軌道事業固定資産	257	10	247	不動産事業固定資産	96	54	42	各事業関連固定資産	189	78	111	合計	544	143	401	1年内	101百万円	1年超	299百万円	合計	401百万円	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62百万円	未経過リース料		1年内	3,386百万円	1年超	11,599百万円	合計	14,986百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
鉄軌道事業固定資産	24	4	20																																																																																																																	
不動産事業固定資産	85	39	46																																																																																																																	
各事業関連固定資産	165	60	104																																																																																																																	
合計	275	104	170																																																																																																																	
1年内	49百万円																																																																																																																			
1年超	120百万円																																																																																																																			
合計	170百万円																																																																																																																			
支払リース料	33百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	33百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	3,306百万円																																																																																																																			
1年超	13,130百万円																																																																																																																			
合計	16,437百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
鉄軌道事業固定資産	257	35	222																																																																																																																	
不動産事業固定資産	89	55	33																																																																																																																	
各事業関連固定資産	189	95	93																																																																																																																	
合計	536	187	349																																																																																																																	
1年内	98百万円																																																																																																																			
1年超	251百万円																																																																																																																			
合計	349百万円																																																																																																																			
支払リース料	51百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	51百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	3,317百万円																																																																																																																			
1年超	9,799百万円																																																																																																																			
合計	13,116百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
鉄軌道事業固定資産	257	10	247																																																																																																																	
不動産事業固定資産	96	54	42																																																																																																																	
各事業関連固定資産	189	78	111																																																																																																																	
合計	544	143	401																																																																																																																	
1年内	101百万円																																																																																																																			
1年超	299百万円																																																																																																																			
合計	401百万円																																																																																																																			
支払リース料	62百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	62百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	3,386百万円																																																																																																																			
1年超	11,599百万円																																																																																																																			
合計	14,986百万円																																																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸主側) 未経過リース料 1年内 565百万円 1年超 777百万円 合計 1,342百万円 なお、子会社の賃貸借契約について契約 残存期間の賃料を次のとおり保証しており ます。 ㈱東急ホテルチェーン 9,458百万円 ㈱東急モールズデベロ ップメント 17,774百万円 合計 27,232百万円	(貸主側) 未経過リース料 1年内 552百万円 1年超 531百万円 合計 1,083百万円 なお、子会社の賃貸借契約について契約 残存期間の賃料を次のとおり保証しており ます。 ㈱東急ホテルズ 9,357百万円 ㈱東急モールズデベロ ップメント 16,326百万円 合計 25,684百万円	(貸主側) 未経過リース料 1年内 544百万円 1年超 573百万円 合計 1,117百万円 なお、子会社の賃貸借契約について契約 残存期間の賃料を次のとおり保証しており ます。 ㈱東急ホテルチェーン 9,043百万円 ㈱東急モールズデベロ ップメント 16,976百万円 合計 26,020百万円

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,658	19,411	10,752
関連会社株式	57,927	144,542	86,615

(当中間会計期間末) (平成19年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,694	13,807	5,113
関連会社株式	41,919	132,042	90,123

(前事業年度末) (平成19年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,694	19,113	10,419
関連会社株式	41,919	157,372	115,453

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当社の100%子会社である渋谷開発株式会社は当社と共有する「東急百貨店東横店」など渋谷区を中心に資産を所有し、不動産賃貸事業を営んでいましたが、当社に経営資源を集中し、経営の効率を図るため、平成18年4月1日を合併期日として同社を吸収合併しております。

2. 会計処理の概要

渋谷開発株式会社より引き継いだ資産、負債の額は以下のとおりであります。

承継した資産	41,220百万円
承継した負債	15,271百万円

渋谷開発株式会社から受け入れた純資産と当社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額は当中間会計期間に特別損失として8,744百万円計上しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当社の100%子会社である株式会社東急ホテルチェーンは、東急グループのホテル事業再編における中心的な役割を担ってまいりましたが、ホテル事業の整理・再編が一段落したことに伴い、同社の持株会社としての機能を当社に引継ぎ、平成19年9月28日を合併期日として吸収合併しております。

2. 会計処理の概要

株式会社東急ホテルチェーンより引き継いだ資産、負債の額は以下のとおりであります。

承継した資産	21,034百万円
承継した負債	1百万円

株式会社東急ホテルチェーンから受け入れた純資産と当社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額は当中間会計期間に特別利益として2,890百万円計上しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当社の100%子会社である渋谷開発株式会社は当社と共有する「東急百貨店東横店」など渋谷区を中心に資産を所有し、不動産賃貸事業を営んでいましたが、当社に経営資源を集中し、経営の効率を図るため、平成18年4月1日を合併期日として同社を吸収合併しております。

2. 会計処理の概要

渋谷開発株式会社より引き継いだ資産、負債の額は以下のとおりであります。

承継した資産	41,220百万円
承継した負債	15,271百万円

渋谷開発株式会社から受け入れた純資産と当社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額は当事業年度に特別損失として8,744百万円計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月15日開催の取締役会において、定款第41条に基づき、平成19年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または質権者に対し、下記の通り中間配当金を払うことが決議されました。

- ① 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日
平成19年12月6日

- ② 中間配当金の総額
3,658,131,771円 (1株につき3円)

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第138期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成19年6月29日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月8日関東財務局長に提出

事業年度（第138期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 訂正発行登録書

平成19年11月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。